

令和2年度

庄内総合支庁運営プログラム

評価票

令和3年7月
庄内総合支庁

令和2年度 庄内総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

- ① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化
- ② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速
- ③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

- ④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進
- ⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大
- ⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

- ⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進
- ⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速
- ⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

令和2年度 庄内総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

取組みの成果

① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化

K P I	庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差					
	基準値（平成30年度）：△10ポイント 【県平均 79.2%、庄内 69.9%】					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	△8ポイント	△6ポイント	△4ポイント	△2ポイント	県平均と同値
	実績値	△9.9ポイント				
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ オール庄内で構成する『庄内若者定着促進会議』を核に、若者の地元定着に向けた取組みを推進した。
 - ⇒ 高校生と地元企業との交流会実施校を拡大（3校から4校）して実施
 - ⇒ SNSによる庄内地域の個々の企業の魅力を発信
 - ⇒ 庄内一円の企業採用ガイドブックを作成し、庄内出身の大学3年生等に提供
- ・ 市町等が実施する庄内の魅力を体感できる講座を体系化した若者「庄」学校ガイドの作成・情報発信により、郷土愛の醸成を図った。
- ・ 庄内の自然や文化などの地域資源を深く学習する講座を開催し、郷土愛の醸成を図った。

（見直しの方向性）

- ・ オール庄内で構成する「庄内若者定着促進会議」を核とした若者の地元定着に向けた取組みを推進するため、関係機関との連携による若者への働きかけを粘り強く継続して実施する。
- ・ 若者「庄」学校ガイドについては、新型コロナウイルスの影響により講座の開催が不透明で、機能が十分に果たせないことから見直しを行い、新たに高校生を対象としたワークショップの開催による郷土愛醸成の促進を図る。
- ・ 新たに地域の魅力を親子で体験する講座を開催し、郷土愛醸成の促進を図る。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
人材確保・生産性向上推進事業	319 (564)	・ 地域の維持発展に不可欠な若者人材の定着・回帰を促進する施策の検討を行う「庄内若者定着促進会議」を開催(R2. 8. 19) (本庁予算)
地域若者人材確保対策事業	1,028 (1,310)	・ 若者人材の地域定着を促進するための、高校長と行政との意見交換会(R3. 2. 25)及び高校生と地元企業との交流会を開催(管内4校) ・ 支庁フェイスブックにより企業の魅力情報を発信(20企業) (本庁予算)

庄内地域課題解決推進事業	1,394 (1,716)	・管内市町・商工団体等との連携による大学等進学者を対象とした庄内一円の企業を紹介する採用ガイドブックを作成・配布（企業等103社を掲載し3,700部作成。大学3年生等への提供や、県内外の大学等の就職相談窓口、就職説明会での提供などにより活用）
若者地元魅力発見促進事業	28 (28)	・若者「庄」学校講座ガイド2020（冬）を作成し、県HPに掲載（12講座掲載）
庄内地域探訪共創講座開催事業	450 (450)	・庄内地域の自然や文化などの地域資源を深く学習する講座を開催（生涯学習施設「里仁館」委託事業5講座、参加者343人）
計	3,219 (4,068)	

② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速

K P I	25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数）					
	基準値（H26～30年平均）：85.2人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	107人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に流出した庄内出身の若者に対する地元企業情報の発信強化を図った。 ⇒ 県外進学者やU・I・Jターン希望者をメインターゲットにした就職説明会を開催 ⇒ 大学等進学を目指す高校生を対象とした地元企業の魅力を伝えるセミナーを開催 ・庄内で活躍する身近な若者の多彩なライフスタイルをロールモデルとして紹介する冊子「SHONAI STYLE」（H27～）による情報発信を実施した。 ・全国的な新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、管内市町と連携し、SNS（Twitterアカウント：「庄内さ、いGO！」）を活用して庄内地域の暮らしに関する情報発信を実施した。 ・県内進学を促進するため、県内私立専修学校等の生徒を対象に、帰省に要した交通費への補助を実施した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール庄内で構成する「庄内若者定着促進会議」を核とした若者の地元定着を推進し、関係機関との連携による若者への働きかけを粘り強く継続して実施する。（再掲） ・発行開始から6年が経過した「SHONAI STYLE」については事業を見直し、庄内地域が県内4地域で唯一、25歳～34歳の転入超過が10年間継続している要因分析を新たに実施するとともに、庄内地域への移住希望者と移住者、住民との交流会を新たに実施する。 ・県内進学を促進するため、継続して県内進学者への帰省費助成の取組みを行う。
--

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
地域若者人材確保対策事業 （再掲）	1,004 (1,310)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者人材の地域定着の促進を目的とした「学生・U・I・Jターン庄内就職説明会」を開催（R3.3.20～21、企業等97社、就職希望者179名参加） ・管内高校、保護者を通じた県外進学者等への地元就職関連情報の提供（年3回、9校3,096人（延べ）） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>

人材確保・生産性向上推進事業(再掲)	240 (564)	・大学等進学をめざす高校生を対象とした地元企業の魅力を伝えるセミナーの開催(6校7回) (本庁予算)
若者への庄内魅力発信事業	1,789 (1,789)	・庄内で働き暮らしている身近な若者をロールモデルとして地域の魅力を紹介する「SHONAI STYLE」の作成・配布(高校・大学生等とその保護者に約10,000部配布) ・管内市町と連携し、SNS(Twitter)を活用した庄内地域の暮らしに関する情報発信「庄内さ、いGO!」を実施
庄内若者定着促進事業	242 (595)	・県内進学を促進するため、県内私立専修学校等の生徒に対し、帰省に要した交通費を補助(75件・182千円)
計	3,275 (4,258)	

③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

KPI	子どもの居場所づくり(子ども食堂)に取り組む事業所の箇所数(累計)					
	基準値(令和元年): 9箇所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所	14箇所
	実績値	10箇所				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
KPI	福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合					
	基準値(令和元年): 27.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	31.6%	36.2%	40.8%	45.4%	50.0%
	実績値	40.5%				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において様々な活動が縮小・中止を余儀なくされる中、子どもの居場所づくりに取り組む事業所は着実に推移した。 ・本庁長寿社会政策課(令和3年度より高齢者支援課)と連携するとともに、市町に働きかけをすることで福祉型小さな拠点整備を進めることができた。 ・庄内若者協働考房ミーティングにおいて、庄内地域で活動する若者と地域課題である「若者の地元定着促進」の方策について意見交換を行った。また提案された意見を取り入れ、自己実現している若者と協働で、高校生(1年生)の郷土愛醸成を促すワークショップを実施した。 ・地域連携によるクラウドファンディング等の手法を活用した出羽三山の観光整備推進に向けた検討会は、新型コロナの影響等により中止となった。 ・島民、大学、NPO、行政等で構成する「とびしま未来協議会」による飛島の活性化に向けた活動への支援を実施した。 ・安全・安心な地域づくりに向けた市町等との連携による災害対策、結婚支援、就労支援、健康づくり、環境保全などの事業を実施した。
--

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍においても子どもの居場所づくりに取り組む意欲を事業所が持ち続けられるよう、支援策等の情報提供に取り組む。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町及び運営主体を対象とした情報交換会を開催することで、なお一層福祉型小さな拠点のうち生活支援活動（地域の支え合い活動）を行う拠点の占める割合を増やしていく。
- ・「庄内若者協働考房」は庄内創生に向けた取り組みや課題解決のためのアドバイザーボード及び庄内の若者のネットワークの役割に特化し、郷土愛醸成のための具体的な事業や取り組み等は「若者『庄』学校」等で展開していく。
- ・庄内地域の課題の把握に努めるなかで、市町から対応を求められた地域課題の解決に向け、有識者等を交えながら効果的な対応事業の構築に向けた調査研究・検討を行う。
- ・引き続き「とびしま未来協議会」への活動支援と観光交流・産業振興・移住促進等による飛島振興に向けた施策の展開を図る。
- ・引き続き市町等との連携により、災害対策、結婚支援、就労支援、健康づくり、環境保全など安全・安心な地域づくりに向けた取り組みを展開していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域課題解決推進事業 (再掲)	1,394 (1,716)	・庄内若者協働考房ミーティングを開催(若者9人参加) ・庄内若者協働考房交流学习会を開催(若者8人参加) ・庄内若者協働考房オンラインワークショップを開催(高校生17人、公益大生5人、ファシリテーター7人参加)
庄内地域交流活動支援事業	150 (500)	・地域内外との交流により地域の活性化に取り組む団体への支援(1団体)を実施
飛島活性化応援事業	348 (419)	・「とびしま未来協議会」による「しまかへ」の運営(R2利用者1,300人)、オンライン交流会の開催等、島の活性化に向けた活動への支援を実施
飛島振興重点プロジェクト関連事業	4,475 (4,475)	・飛島移住ポータルサイト「島ターン」のキックオフイベントとしてオンラインライブツアーを実施(参加者67人) ・飛島でのリモートワークをテーマにオンライン島キャンプを実施(参加者20名) (本庁予算)
地震津波災害対策推進事業	444 (557)	・庄内管内市町合同地震・津波避難訓練を実施(参加者5,200人) ・関係機関を対象とした防災研修会を開催(計4回) ①災害ボランティアセンターから見る平常時の災害への備え(参加者30人) ②避難行動要支援者の避難について(参加者31人) ③最悪条件下を想定した災害対応について(参加者25人) ④庄内地域の地震・津波災害予測について(参加者36人)
津波対策推進事業	84 (560)	・夜間対応型の案内標識を設置(遊佐町吹浦地区2箇所) (本庁予算)
庄内若者ハッピーライフ推進事業	6 (6)	・管内市町・県・結婚支援団体による連絡会を開催 (庄内若者異業種交流会は開催中止)
受動喫煙のない環境づくり推進事業	145 (146)	・妊娠中女性等の禁煙支援スキルアップ研修会の開催 ・職域向け禁煙支援媒体を作成 ・禁煙サポートプログラムを改訂
障がい福祉施設の工賃向上対策事業	18 (28)	・県及び管内事業所の取り組みを紹介して工賃向上の意識向上を図るため、管内就労継続支援B型事業所を対象に研修会を開催

海岸漂着物対策市町村補助事業	14,152 (17,916)	・国の「海岸漂着物等地域対策推進事業」を活用した鶴岡市、酒田市及び遊佐町が実施する海岸漂着物回収処理事業へ助成 (本庁予算)
出羽庄内公益の森づくり事業 《やまがた緑環境税基金》	423 (470)	・県民参加の森づくり活動への支援(9件)、森林環境教育への支援(35件)、森づくりに精通した人材の育成(21人)を実施
計	21,639 (26,793)	

取組みの成果

④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進

K P I	製造業従事者一人当たり付加価値額					
	基準値（平成 29 年）：1,655 万円【全県 1,133 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,832 万円	1,895 万円	1,960 万円	2,027 万円	2,096 万円
	実績値	1,351 万円 (R 1 速報値)				
	進捗状況	その他（R 2 の数値が未集計）				
K P I	農業者当たり産出額					
	基準値（平成 29 年）：751 万円【全県 621 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	824 万円	848 万円	872 万円	897 万円	921 万円
	実績値	796 万円 (R 1)				
	進捗状況	その他（R 2 の数値が未集計）				

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ 全産業におけるイノベーションの推進を図った。
 - ⇒ 幅広い業種における生産性向上や付加価値額増大に向けた取組みを促すセミナーを開催
- ・ 園芸作物の振興・生産者育成を図った。
 - ⇒ メロン：多収栽培技術の実証圃を設置。産地強化のためのフォーラムは中止
庄内柿：大玉果の生産に向けた事業（研修会、講習会、栽培管理に関するアンケート調査）を実施、干し柿の先進地視察及び個別指導を実施、フォーラムは中止
ね ぎ：周年出荷推進と安定生産に向けた実証と研修会を開催、庄内地域ねぎ栽培マニュアルを作成、販売強化のためののぼり旗を作成
- ・ 水産業の振興を図った。
 - ⇒ 水産物のブランド化に向けた販売戦略の検討やキャンペーン、高品質化のための目揃え会（資料配布）、安定供給に向けた冷凍保存試験、蓄養試行を実施

(見直しの方向性)

- ・ 幅広い業種における生産性向上や付加価値額増大に向けた取組みを促す研修会を開催し事業者への働きかけを行う。
- ・ 園芸作物の振興に取り組む。
 - ⇒ メロン：多収栽培技術の年次変動を確認するため、引き続き実証圃を設置
庄内柿：アンケート結果を取りまとめ、指導に活用。干し柿は原料貯蔵や加工技術に課題のある生産者への個別指導を強化
 - ⇒ ねぎの生産振興に係るプロジェクト事業は令和 2 年度で終了し、令和 3 年度からはアスパラガスの産地化に向けた取組みを開始
- ・ 水産物のブランド化に向けた販売戦略の検討やキャンペーンを引き続き実施、高品質化のための目揃え会を実施、安定供給に向けた蓄養技術の改良に取り組む。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業	343 (626)	・管内企業の取引拡大を目的とした「庄内商談会」を開催 (R2.11.9、発注19社、受注67社参加。商談成立7件) ・ものづくり産業分野等におけるイノベーションを促進するためのセミナーを開催(R3.3.11開催、73名参加) (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業	1,674 (1,744)	・水稻育苗ハウス活用によるシャインマスカット高品質安定栽培技術を実証、ハウスネット系メロンの多収栽培技術を確立、啓翁桜の栽培技術を確立 (本庁予算)
庄内柿産地活性化プロジェクト事業	374 (728)	・柿の大玉果の生産に向けた事業(研修会、講習会、栽培管理に関するアンケート調査)を実施、干し柿の先進地視察及び個別指導を実施 (本庁予算)
野菜産地ランクアッププロジェクト事業	351 (351)	・ねぎの周年出荷推進と安定生産に向けた実証と研修会を開催、庄内地域ねぎ栽培マニュアルを作成、販売強化のためののぼり旗を作成 (本庁予算)
花き産地強化プロジェクト事業	309 (309)	・ストックの有望なオールダブル系品種の作型確立に向けて実証圃を2カ所設置し、現地検討会を開催 ・認知度向上に向け、県内生花市場及び生花店において求評調査とPRを実施 (本庁予算)
地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業	682 (682)	・温暖化に伴う、かんきつ類等の新たな栽培可能な品目についての探索及び可能性のある樹種・品種についての栽培管理技術の検討を実施 (本庁予算)
庄内浜トップブランド水産物創出事業	800 (800)	・水産物のブランド化に向けた、漁業者、県漁協、沿岸市町、県等による「庄内浜ブランド創出協議会」における販売戦略を検討及び販促キャンペーンを実施 (本庁予算)
新規漁業就業者総合支援対策事業	4,618 (11,154)	・新規漁業就業者の確保・定着に向けた、就業準備段階から経営が不安定な独立直後にかけての総合的な支援を実施 (漁船購入支援1件予定⇒2件対応) (本庁予算)
漁業生産体制強化対策事業	510 (851)	・漁業への就業相談から定着まで一貫支援する「漁業就業者確保育成センター」を運営(新型コロナの影響により体験は一部実施) (本庁予算)
栽培漁業地域展開促進事業	2,721 (2,721)	・ヒラメ(148.5千尾)、トラフグ(34千尾)放流、モニタリング調査事業へ支援 (本庁予算)
計	12,382 (19,966)	

⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大

K P I	「食の都庄内」サポーター数					
	基準値（平成30年度）：1,302件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,700件	1,900件	2,100件	2,300件	2,500件
	実績値	1,627件				
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	「食の都庄内」協力店登録数					
	基準値（平成30年度）：448事業所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	500事業所	525事業所	550事業所	575事業所	600事業所
	実績値	538事業所				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の都庄内」のブランド確立に向け、多彩で優れた食材、酒・料理等の新たな魅力発掘とこれらを戦略的に組合せたオンライン交流イベントを開催するとともに、庄内産ワインの振興の取組みとして研修会（醸造用ぶどうほ場巡回）や意見交換会を実施した。 ・若手料理人の育成と地元定着の促進に向け、調理関係教育機関と連携した地元情報誌「クレードル」へのPR企画の連載及びスタヂ産地見学会を開催した。 ・庄内の「食」を中心とした交流拡大に向け、新潟・庄内DCにあわせ、庄内産の旬の食材、庄内のシェフによる料理、庄内産の酒を三つの星にたとえた「おいしい食の都庄内☆☆☆（三ツ星）キャンペーン」を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナに対応し、多彩で優れた食材、酒・料理等の新たな魅力発掘とこれらを戦略的に組合せたオンラインイベントの開催やウェブ等を活用した需要創出及び販路拡大に取り組む。 ・新型コロナの影響により、急成長するEC市場などの新たな需要を取り込むため、庄内産農水産物を活用した6次産業化の分野でIT活用にかかるセミナーを開催する。 ・東北DCを契機に、庄内の旬の食材を使った料理と酒を組み合わせ提供するお店を周遊してもらう、デジタルを活用したスタンプラリーを開催する。
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農産物等流通戦略推進事業	3,443 (3,443)	<ul style="list-style-type: none"> ・土岐親善大使による「『食の都庄内』オンラインで料理教室」を開催（参加者26人） ・太田親善大使ほかによる「『食の都庄内』オンライン交流会」を開催（参加者29名） ・「食の都庄内」産地ツアー「北限のすだち」ほ場見学会を開催（参加者：生産者12人、飲食業関係者15人） ・新潟・庄内DCに合わせた「おいしい食の都庄内☆☆☆（三ツ星）キャンペーン」を開催（38店舗、プレゼント応募数251件） ・庄内砂丘メロン消費拡大キャンペーンを実施（抽選で庄内砂丘メロンを40名にプレゼント、応募者数65名） ・テレビ埼玉の番組「マチコミ」で庄内産農産物を情報発信（庄内砂丘メロン、えだまめ、庄内柿、促成山菜を計35名にプレゼント）

(本庁予算)

6次産業化総合推進事業	445 (445)	・農林漁業者等を対象とした「庄内地域6次産業化セミナー＋オンライン」を開催（参加者54名） ・庄内産ワイン振興のため、醸造用ぶどうのほ場巡回（3ほ場、参加者22名）、先進地視察（3ワイナリー、参加者14名）を実施（本庁予算）
庄内浜文化伝道師による魚食普及事業	699 (1,758)	・庄内浜水産物の消費拡大と魚食普及を図るための、庄内浜文化伝道師による講座（食育・魚料理教室）を計17回開催、のべ参加者691人（コロナ禍で開催減）（本庁予算）
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業	6,480 (6,480)	・ウェブサイトやSNS、動画、フリーペーパー等、多様な媒体を活用した情報発信を展開 ・東北DCに向け、庄内地域の美食・美酒や精神文化等の地域資源を活用した受入企画の支援を実施（本庁予算）
新潟・庄内DC誘客推進事業	5,154 (6,120)	・新潟県・庄内エリアポストDCにおけるガイドブック、ポスター、ウェブサイト、SNS、メディア等、多様な媒体を活用した重層的な情報発信を展開（本庁予算）
計	16,221 (18,246)	

⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

KPI	観光者数					
	基準値（平成30年度）：13,331千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※1	13,800千人	13,900千人	14,100千人	14,300千人
	実績値	12,996千人 (R1)				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
KPI	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成30年）：45,717人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※2	75,000人	85,000人	95,000人	105,000人
	実績値	7,003人 (速報値)				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <p>新型コロナの影響により規模を縮小または中止せざるを得ない事業があったが、状況に応じた修正や見直しを行い事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における知名度向上・誘客拡大を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 新潟県・庄内エリアポストDCの取組みとしてガイドブックやポスター、SNSによる情報発信を実施 ・環鳥海地域における交流拡大・地域の活性化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 秋田県由利地域と連携しスタンプラリー等によりマイクロツーリズムを推進

- ・外国人観光客の誘客拡大を図った。
⇒ 東北観光復興対策交付金を活用し、二次交通の情報発信を充実

(見直しの方向性)

- ・ウィズコロナ・ポストコロナに向けたマイクロツーリズム等、「新たな旅のスタイル」に対応した取組みを推進する。
- ・インバウンド回復後に向けた環境整備の取組みを推進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
出羽庄内四季の テーマ観光推進 事業 (再掲)	6,480 (6,480)	・ウェブサイトやSNS、動画、フリーペーパー等、多様な媒体を活用した情報発信を展開 ・東北DCに向け、庄内地域の美食・美酒や精神文化等の地域資源を活用した受入企画の支援を実施 (本庁予算)
新潟・庄内DC 誘客推進事業 (再掲)	5,154 (6,120)	・新潟県・庄内エリアポストDCにおけるガイドブック、ポスター、ウェブサイト、SNS、メディア等、多様な媒体を活用した重層的な情報発信を展開 (本庁予算)
秋田広域連携推 進事業	1,161 (1,161)	・スタンプラリーによるマイクロツーリズムの推進、SNSや動画による情報発信を展開
庄内エリア二次 交通充実事業	6,648 (6,648)	・庄内空港におけるコンシェルジュ配置を計画していたが、新型コロナの状況を踏まえて見直し、非接触型のQRコードを活用した二次交通情報発信及びレンタカー利用拡大に向けたモデルコースの造成等を展開 (本庁予算)
山形FITミッ シングリンク解 消・周遊促進事 業	37 (1,925)	・台湾及びタイのFIT向け旅行商品造成に向けた旅行会社等招請事業を委託したが、新型コロナの感染拡大により事業実施が困難となり中止 (本庁予算)
計	19,480 (22,334)	

3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

取組みの成果

⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進

K P I	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率					
	基準値（令和元年度）：50%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	57%	57%	57%	65%	65%
	実績値	57%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・格子状ネットワークの整備促進に向けた機運醸成を図るための啓発活動として、地域住民、物流・産業・観光等関係者及び行政担当者を対象とした『高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー』を開催した。
- ・格子状ネットワークの整備状況や道路利用者による期待の声を発信するとともに、関係機関と連携した効果的な要望活動に資するための『格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ』を作成した。
- ・令和2年12月13日に日沿道酒田みなとIC～遊佐比子ICが開通し供用率が57%となった。
- ・新庄酒田道路（戸沢立川道路）5.8kmについて、令和3年3月30日に計画段階評価からわずか1年半で新規事業化された。

（見直しの方向性）

- ・地域住民を対象としたセミナーは今回が初開催であったが、参加人数が少なかったため、支庁庁舎や各市町庁舎への案内チラシ設置だけでなく、道の駅等多くの人の目に触れる公共施設等に設置するとともにフェイスブック等を活用した情報発信を図る。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
庄内発！格子状ネットワーク全線開通促進活動事業	186 (186)	・『高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー』の開催（参加者92人） ・『格子状ネットワーク全線開通による地域活性化プロジェクトマップ』を作成し、関係機関等へ配布
計	186 (186)	

⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速

K P I	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	503,000人	508,000人	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU				
進捗状況	策定時を下回る					

※ 緊急事態宣言等を踏まえた全国的な航空便の運休により、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナの状況を踏まえながら、新規路線定着に向けた支援、旅行商品の造成支援、就航路線のプロモーション等に取り組んだが、新型コロナの影響に伴う需要の減退は大きく、庄内一羽田線及び庄内一成田線において、減便・運休が相次ぎ、利用者数は大幅減となった。 ・ 酒田港の機能向上とトライアル助成（新規荷主に対するコンテナ輸送費用の助成）をセールスポイントとした新規荷主の開拓、及び地域産品輸出の拡大に向け、新規・継続利用荷主に対する充実を図った支援制度のPR、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施した。
（見直しの方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナの状況を踏まえながら、管内市町や商工観光団体等と連携した庄内空港利用による誘客促進と地域活性化・地域産業振興に向けた取組みを的確に実施する。 ・ 「新たな旅のスタイル」を踏まえた就航路線の利用拡大・二次交通の充実、空港の機能強化に向けた検討、庄内空港ファンクラブ（仮称）設立等、庄内空港利用振興協議会が実施する取組みに対する支援を行う。 ・ 県や酒田市など関係機関の連携によるポートセールスを展開するとともに、新型コロナの影響により令和2年度に開催できなかったポートセミナー等新規荷主獲得に向けたPRを行う。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
航空ネットワーク拡充事業	43,576 (64,920)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内空港の新規路線定着に向けた支援を実施 ・ 旅行者への旅行商品造成・販売支援を実施 ・ 航空会社への広告宣伝支援等を実施 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
庄内エリア二次交通充実事業（再掲）	6,648 (6,648)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内空港における二次交通情報発信及びレンタカー利用拡大に向けたモデルコースの造成等を展開 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
酒田港国際物流拠点化推進事業	18,110 (18,110)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施等（庄内総合支庁：18社、貿易振興課等226社訪問） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>

出羽庄内四季の テーマ観光推進 事業 (再掲)	6,480 (6,480)	・ウェブサイトやSNS、動画、フリーペーパー等、多様な媒体を活用した情報発信を展開 ・東北DCに向け、庄内地域の美食・美酒や精神文化等の地域資源を活用した受入企画の支援を実施 (本庁予算)
計	74,814 (96,158)	

⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

K P I	庄内産木質バイオマス燃料材の生産量					
	基準値 (平成30年) : 36,600 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	38,000 m ³	41,000 m ³	44,000 m ³	47,000 m ³	50,000 m ³
	実績値	65,700 m ³				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材の有効活用を図るため、収集から熱源利用までの安定的な需給システムを構築した。 ・予定していた「木質バイオマスツアー」については、新型コロナの影響により中止したが、関係者に対してアンケートを実施し、木質バイオマスの取扱状況の把握を図った。 ・「RE100セミナー」を通して、「再生可能エネルギー100%」の取組みに対する企業の理解の浸透が図られた。 ・様々な瓦リサイクル施工事例の収集、情報発信や意見交換を行っており、建築材料への利用など用途が広がってきている。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材の収集と熱源利用が安定的に継続するように、森林所有者に対し情報提供や相談対応を実施する。 ・今年度実施した木質バイオマスに関するアンケート結果について、「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」において、情報提供・意見交換を行っていく。 ・再生可能エネルギー普及拡大に向けて、企業における「再生可能エネルギー100%」の取組みのほか、「再生可能エネルギーの地産地消」の推進を図っていく。 ・瓦リサイクルについては、需要の掘り起こしを目指し、地域課題から県全体の課題として環境エネルギー部の事業予算に組み込み、県内全域での普及啓発に取り組んでいく。
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
自伐林家による 木質バイオマス 活用推進事業 《産業廃棄物税 基金》	1,487 (2,010)	・林地残材等の収集システム構築と施設園芸等で有効活用を図るため農業用施設での実証事業を実施(3箇所) ・木質バイオマスエネルギーの利用促進を図ることを目的とした検討会(21人参加)、シンポジウム(69人参加)を開催
庄内地域再生可 能エネルギー導 入推進事業	37 (267)	・木質バイオマスの取扱状況等の把握を行うため、林業関係者を対象として「木質バイオマスに関するアンケート」を実施 ・「再生可能エネルギー100%」の取組みの普及啓発を図るため庄内地域の企業等を対象として「RE100セミナー」を開催

庄内地域環境産業支援事業 《産業廃棄物税基金》	171 (351)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験結果や事例、課題等を共有し意見交換を行うため、産学官で「山形瓦リサイクル推進会議」を開催 ・リサイクル製品の施工事例を取材し、事例集を作成、「山形県瓦リサイクル情報サイト」やSNS等を活用し情報を発信
計	1,695 (2,628)	